

# 運用報告書(全体版)

第19期<決算日2025年7月31日>

# 日本製鉄グループ株式オープン

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

当ファンドの	仕組みは次の通りです。
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2006年7月31日から無期限です。
信託期間運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本製鉄株式会社(以下「日本製鉄」といいます。) およびそのグループ会社のうち、原則として東証プラ イム市場および東証スタンダード市場に上場されてい る株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本製鉄およびそのグループ会社のうち、原則として東証プライム市場および東証スタンダ島下市場等に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄群と体の動きを捉えることを目標に運用を行います。※但し、東証プロース市場に上場されて立該の報子であっても、2022年4月1日時点で東郊にの場所の投資とは、原則とは、原則とは、原則とはする、組入銘柄の時役資出をで投資といる。とのと2022年4月1日時点で東郊に、銀方の投資とは、原則とは、原則とは、原則とは、原則とは、原則とは、原則とは、原則とは、原則
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。  外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の │20%以下とします。
分配方針	決算日(原則として7月31日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

#### <運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで お客さまのお取引内容につきましては、購入された 販売会社にお問い合わせください。

#### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼 申し上げます。

さて、「日本製鉄グループ株式オープン」は、2025年7月31日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

## アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 https://www.am-one.co.jp/

## ■最近5期の運用実績

	基	準 価	額	株式組入	株式先物	純資産
<b>)</b> 決  算  期	(分配落)	税 込 み分 配金	期 中騰落率			純 資 産 総 額
	円	円	%	%	%	百万円
15期(2021年8月2日)	5,390	0	87.4	99.0	_	1,071
16期(2022年8月1日)	5,732	0	6.3	98.5	_	913
17期(2023年7月31日)	8,875	0	54.8	97.0	_	1,470
18期(2024年7月31日)	10,504	0	18.4	99.1	_	1,641
19期(2025年7月31日)	10,543	0	0.4	98.6	_	1,402

- (注1) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。
- (注2) 当ファンドは、東証プライム市場および東証スタンダード市場に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。 従って、当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
- (注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

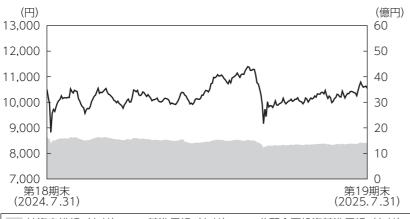
## ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準	価 額	株式組入	株式 先物比
+ 7 0		騰落率	比 率	比 率
(期 首)	円	%	%	%
2024年7月31日	10,504	_	99.1	_
8 月 末	10,470	△0.3	98.7	_
9 月 末	10,350	△1.5	96.8	_
10 月 末	10,126	△3.6	98.0	_
11 月 末	10,103	△3.8	97.8	_
12 月 末	10,391	△1.1	99.5	_
2025年1月末	10,452	△0.5	99.0	_
2 月 末	10,760	2.4	99.0	_
3 月 末	10,763	2.5	97.2	_
4 月 末	10,014	△4.7	97.5	_
5 月 末	10,168	△3.2	97.3	_
6 月 末	10,294	△2.0	98.6	_
(期 末) 2025年7月31日	10,543	0.4	98.6	_

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。

## ■当期の運用経過(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

## 基準価額等の推移



第19期首: 10,504円 第19期末: 10,543円

(既払分配金0円)

騰 落 率: 0.4% (分配金再投資ベース)

★経済を経額(右軸) → 基準価額(左軸) → 分配金再投資基準価額(左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

日本製鉄株式は、中国における不動産不況の継続などを背景に中国鋼材市況が軟調に推移したことや、 米関税政策による世界経済減速及び業績悪化への懸念が重石となり、当期間で10.99%下落しました。 グループ会社銘柄群については、国内株式市場の上昇が下支えとなり全体としてプラス寄与となったこ とから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

#### 投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初、米国景気減速懸念や為替相場で円高圧力が高まったことなどを背景に、国内株式市場は歴史的な急落となりましたが、その後は為替相場の落ち着きとともに徐々に値を戻しました。2025年4月には米関税政策が事前想定より厳しい内容となり、景気後退への警戒感が高まったことから再度急落したものの、不透明感の払しょくに伴い期末にかけて上値を試す展開となりました。

## ポートフォリオについて

日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行いました。日本製鉄株式およびグループ会社の各銘柄は時価総額に応じた比率で組入れ、四半期毎に投資比率の調整を行いました。また、日本製鉄株式の投資比率は当期間を通じて最大で約50%となるよう維持し、当期間を通じて株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

## 【運用状況】

## ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	鉄鋼	65.9%
2	情報・通信業	15.7
3	輸送用機器	6.4
4	ガラス・土石製品	3.2
5	海運業	2.9
6	鉱業	2.0
7	金属製品	1.7
8	石油・石炭製品	0.8
9	建設業	0.5
10	_	_

#### 期末

No.	業種	ᄱᄀᄔᅓ
170.	未俚	組入比率
1	鉄鋼	61.0%
2	情報・通信業	16.6
3	輸送用機器	8.3
4	ガラス・土石製品	3.9
5	鉱業	3.2
6	海運業	2.5
7	金属製品	1.6
8	石油・石炭製品	0.7
9	建設業	0.7
10	1	_

## ○組入上位10銘柄

## 期首(前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本製鉄	日本・円	46.3%
2	日鉄ソリューションズ	日本・円	15.7
3	大同特殊鋼	日本・円	8.2
4	名村造船所	日本・円	3.5
5	NSユナイテッド海運	日本・円	2.9
6	山陽特殊製鋼	日本・円	2.9
7	大阪製鐵	日本・円	2.7
8	黒崎播磨	日本・円	2.4
9	共英製鋼	日本・円	2.3
10	合同製鐵	日本・円	2.1
	組入銘柄数	22銘	柄

#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本製鉄	日本・円	45.4%
2	日鉄ソリューションズ	日本・円	16.6
3	大同特殊鋼	日本・円	6.4
4	名村造船所	日本・円	5.5
5	黒崎播磨	日本・円	3.2
6	□鉄鉱業	日本・円	3.2
7	大阪製鐵	日本・円	2.8
8	NSユナイテッド海運	日本・円	2.5
9	共英製鋼	日本・円	2.5
10	合同製鐵	日本・円	1.7
	組入銘柄数	21銓	祈

- (注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳(1万口当たり)

	· • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	当期
項目	2024年8月1日 ~2025年7月31日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,909円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費 控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配 に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準 備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額で す。

## 今後の運用方針

引き続き、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行います。組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定し、四半期毎に投資比率の調整を行います。また、株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

## ■1万口当たりの費用明細

	第1	9期					
項目	(2024年8 ~2025年	月1日 7月31日)	項目の概要				
	金額	比率					
(a)信託報酬	95円	0.924%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率				
			期中の平均基準価額は10,282円です。				
(投信会社)	(40)	(0.385)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価				
			額の算出等の対価				
(販売会社)	(51)	(0.495)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、				
			口座内でのファンドの管理等の対価				
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行				
			等の対価				
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数				
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料				
(株式)	(2)	(0.016)					
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数				
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用				
合計	97	0.941					

<sup>(</sup>注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

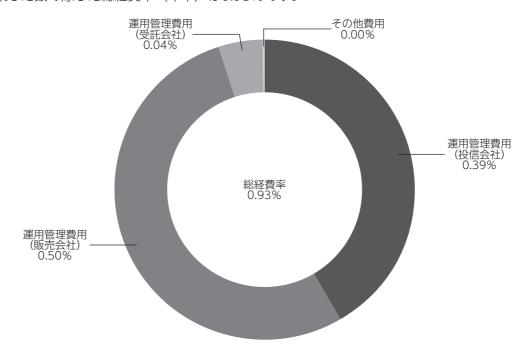
<sup>(</sup>注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

<sup>(</sup>注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

#### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.93%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

株式

				買	付			売	1	付	
				株	数	金	額	株	数	金	額
					千株		千円		千株		千円
玉	内	上	場		73.3 (-)	147	7,049 (-)		185.4	34	47,892

<sup>(</sup>注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

_			•								
	項									当	期
	(a) 期	中	の	株	式	売	買	金	額		494,942千円
	(b)期	中の	平	均 組	入	株式	時	価 総	額		1,447,997千円
	(c) 売	買		高	比	3	≅ (	(a)/(	(b)		0.34

<sup>(</sup>注)(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

国内株式

 	丙	期首(	前期末)	当		期		末
1 1 1	Ŋ	株	数	株	数	評	価	額
			千株		千株			千円
鉱業 (3.2%)								
日鉄鉱業			6.9		6		44,	760
建設業 (0.7%)								
三晃金属工業			1.7		1.4		10,	094
石油・石炭製品(0.7%)								
日本コークス工業		·	123.8	1	07.7		10,	123
ガラス・土石製品(3.99	%)							
日本コンクリート工業			23.8		20.6		6,	241
ジオスター			12.9		11.2		3,	438
黒崎播磨			14.8		13		44,	850
鉄鋼 (61.9%)								
日本製鉄		1	231.5		218		636,	451
合同製鐵			7.1		6.1		23,	302
共英製鋼			18.5		16		34,	752
大阪製鐵			17.4		15.1		38,	625
大同特殊鋼			8.88		77.4		90,	093
山陽特殊製鋼			22.3		_			_
大平洋金属			_		7		12,	978
新日本電工			56.1		48.9		13,	789
日亜鋼業			21.1		18.4		5,	888

Δh	<del> </del>	期首(前期末)		当		期末		<del></del> 表
銘	柄	株	数	株	数	評	価	額
			千株		千株		=	千円
金属製品	(1.6%)							
高周波熱	<b>热</b> 錬		15.1		12.3	14,747		
東京製網	Tij		6.7		5.8		7,8	347
モリテッ	ノクスチール		9.1		_			_
輸送用機器	뭄 (8.4%)							
ユニプレ	ノス		19.6		16		17,1	120
名村造船	台所		28.4		24.7		77,0	)64
トピーコ	トピー工業		9.8		8.6		22,5	514
海運業(2	.6%)							
NSユナ	NSユナイテッド海運				8.5		35,7	700
情報・通信	情報・通信業(16.8%)							
日鉄ソリ		74.8		65.2	2	232,4	138	
			千株		千株		=	刊
合 計	株数・金額		820	7	07.9	1,3	82,8	320
	銘柄数<比率>	2:	2銘柄	2	1銘柄	<9	98.6	%>

- (注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2025年7月31日現在

項			当		期	期		末	
		Н	評	価	額	比	率		
					千円			%	
株		式		1,382	2,820		97.9		
コール	・ローン等、	その他		29	9,872		2.1		
投資	信 託 財 産	総額		1,412	2,692		100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月31日)現在

								(2025年 / 月31日)現
Į	頁					目		当 期 末
(A)	資						産	1,412,692,449円
	$\Box$	_	ル	. [	] –	- ン	等	29,627,849
	株				左	注(評価	額)	1,382,820,100
	未	Ц	Z	配	1	当	金	244,500
(B)	負						債	10,689,004
	未	払	4	解	\$	約	金	4,259,030
	未	払	信		託	報	酬	6,419,213
	そ	$\mathcal{O}$	他	未	払	費	用	10,761
(C)	純	資	産	総	額	(A –	B)	1,402,003,445
	元						本	1,329,748,863
	次	期	繰	越	損	益	金	72,254,582
(D)	受	益	楮	Ē á	総		数	1,329,748,863
	1万口当たり基準価額(C/D)					D)	10,543F	

<sup>(</sup>注) 期首における元本額は1,562,453,115円、当期中における追加 設定元本額は297,637,956円、同解約元本額は530,342,208 円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年8月1日 至2025年7月31日

項				当期
(A) 配	当 等	収益	益	50,043,426円
受	取配	当 尝	È	49,975,672
受	取	训 原	息	67,382
そ	の 他 収	益 🖆	È	372
(B)有	価 証券 売	買損益	益	△26,138,865
売	買	立	益	113,039,466
売	買	担	員	△139,178,331
(C)信	託 報	酬等	争	△13,618,852
(D)当	期損益金(月	A + B + C	()	10,285,709
(E) 前	期繰越期	益 益	副	233,263,860
(F) 追	加信託差	損益:	副	△171,294,987
(配	当等相	当 額	į)	(516,110,069)
(売	買損益相	当額	į)	(△687,405,056)
(G) 合	計(口	) + E + F	)	72,254,582
次	期繰越損	益 金(G	i)	72,254,582
追	加信託差	損益釜	È	△171,294,987
(配)	当 等 相	当 額	į)	(516,110,069)
(売	買損益机	当額	į)	(△687,405,056)
分	配準備税	責 立 🕏	記	269,688,434
繰	越損	益 玄	È	△26,138,865

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。 (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項		当	期
(a) 経費控除後の配当	等収益	36,4	124,574円
(b) 経費控除後の有価証券売	買等損益		0
(c) 収 益 調 塾	雀 金	516,1	10,069
(d) 分配準備積	立金	233,2	263,860
【(e) 当期分配対象額(a+b-	+ c + d)	785,7	798,503
┃(f) 1万口当たり当期分配	己対象額	5	,909.38
(g)分 配	金		0
【(Ň) 1 万 □ 当 た り タ	全 配 全		0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

## 《お知らせ》

#### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。